
アメリカ政治のパラダイム変化はあるか

民主党左派とバイデン政権

梅崎 透

Umezaki Toru

[要旨]

バーニー・サンダース、エリザベス・ウォーレン、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス、「スクワッド」と呼ばれる若手議員ら左派の声はなぜ今これほど大きく響くのか、そしてバイデン大統領の政策にどのような影響を与えるのか。1980年代の新自由主義的転回から約40年を経て、アメリカ政治は大きなパラダイム変化を起こしつつある。民主社会主義者を名乗る者も、資本主義への信念をもつ者も、アメリカ社会・経済における連邦政府の権限と役割を拡大し、格差、人種関係の不正義、環境問題に積極的にかかわることを主張する。当初は実現可能性が低いと言われたグリーンニューディールも、大統領選を経て、今ではバイデン政権が打ち出した大規模経済政策の基本理念に重なる。アメリカ社会のラディカルな変革を求める社会運動の伝統に支えられた左派議員の存在は、再び「大きな政府」の時代を演出するかにみえる。それは単なる20世紀への回帰ではなく、21世紀型のパラダイムへの創出をもたらす可能性がある。

はじめに

2021年1月20日、キャピトルヒルでは第46代アメリカ大統領就任式が執り行なわれた。華やかな式典がテレビ中継される一方で、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）上で話題になったのは、スノーボード・ブランドのジャケットを着て、青いマスクをつけ、手にはミトンをはめて、身体を丸め足を組んでぽつんとパイプ椅子に腰掛けるバーニー・サンダースだった。1年前には民主党大統領候補を争った、この無所属のヴァーモント州選出上院議員の姿は瞬く間に拡散し、さまざまなグッズに印刷された。民主社会主義者（democratic socialist）を自認するこの79歳の議員は、なぜ今これほど人々の関心を引くのだろうか。

本稿は、アメリカ現代史の立場から、サンダースや彼と政治的指向性を共有する民主党左派と呼ばれる議員がどういった人々であるかを概観し、彼らの政策主張がバイデン政権にいかなる影響を与えるのか考察するものである。2020年大統領選挙では、アメリカの「分断」、民主党の「分断」が強調され、左派の政策の実現可能性はかなり疑わしいものとして語られた。しかし実際には、人種、ジェンダー関係の公正さ、経済的格差の是正、環境正義（environmental justice）など、あらためてアメリカ社会における正義のあり方が争点となった年でもあった。社会の公正さを大義として掲げる民主党左派議員は、バイデン政権発足後も

矢継ぎ早に法案を提出する。彼らは、1990年代以来民主党を牽引してきたニューデモクラット (New Democrats) の政策枠組みの軸を、より「左」のラディカルな方向に引き寄せているようだ。

ひと言で民主党左派といってもその主張はさまざまで、特に社会主義をめぐるのは、意見が分かれる。本稿では、まずサンダースの経歴をみたうえで、彼が設立に携わった議会革新会派 (Congressional Progressive Caucus) の立ち位置を検証し、若手左派の「スクワッド」 (Squad: 分隊) の1人として注目されるアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス (AOC) とアメリカ民主社会主義者 (Democratic Socialists of America)、上院のエリザベス・ウォーレンらの主張をイシューとイデオロギーに沿って分析する。そのうえで、民主党左派がバイデン政権においてどのような役割を期待されるのか考えたい。今、バイデン政権は、大きなパラダイム変化を起こそうとしている。その牽引役としての左派の役割を検討する。

1 プラグマティストとしてのサンダース

2016年度大統領選でヒラリー・クリントン (1947—) と、2020年にはジョー・バイデン (1942—) と民主党大統領候補の座を争ったバーニー・サンダースは、大統領選に出馬するときだけ民主党に入党し、大統領選が終わると離党するということを繰り返している。民主党左派は彼が党内で民主党をよりリベラルな方向に動かすことを期待する。しかし彼が無所属であり続けるのは、党派に縛られることなく民主社会主義者としての立場を貫くため、無所属議員の立場を活用して政策によっては民主党の法案に反対し、共和党の保守派とも連携できることをこれまでの議員活動で証明してきたからである⁽¹⁾。

1941年にブルックリンで生まれたサンダースは、ベイビーブーマーよりも上のサイレント・ジェネレーションに属する。1960年代の社会運動はこの世代が先駆けて牽引したが、サンダースもシカゴ大学で学びながら、学生運動や公民権運動に積極的に参加した。学生非暴力調整委員会 (SNCC) や人種平等会議 (CORE) のリーダーの1人として、大学やシカゴ市の公立学校における人種隔離に抗議する直接行動を起こし、1963年には逮捕されてもいる⁽²⁾。アメリカ社会党の青年組織である青年社会主義者同盟 (YPSL) に加入し、ベトナム反戦運動にも積極的にかかわった。1968年にヴァーモント州に移住すると、1971年に自由連合 (Liberty Union) から初めて連邦上院議員選に出馬し、落選した。その後も州知事などに挑戦したが落選が続き、1977年にいったんは政治の世界を諦め、アメリカ社会党の歴史的指導者ユージン・デブスの評伝をまとめるなどして生計を立てた⁽³⁾。しかし、1980年にヴァーモント州最大の都市バーリントン市の市長選に立候補すると、ついに現職を破って当選を果たした。市長としてのサンダースは、社会主義者というよりもプラグマティストだったと評される⁽⁴⁾。彼は、1986年まで市長を2期務めた後、1990年の連邦下院選に出馬し、共和党候補を破って当選した。そして、2006年には社会主義者として初めて上院議員に当選した。

サンダースは、政治の世界に挑戦した頃を振り返って、「私には、大多数の人が何も持たない一方、ほんの少数の人がものすごい富と力を持っていることが、当時も今も腑に落ちたことがない」と語る。民主社会主義者として「働く人々」が黙らされないように、連帯を訴

え続けてきた⁽⁵⁾。今年3月にも、アラバマ州で働くアマゾン・ドット・コム⁽⁶⁾の労働者の集会に自ら参加して組合化を支援し、連帯を呼びかけている。人種関係における正義には学生時代からコミットし、LGBT（性的少数者）の権利についても1970年代から声を上げ続けた。バーリントン市長時代の税制改革や環境問題などは、現在掲げる政策に一貫してつながる。そして、下院議員になった1991年に複数の民主党左派議員と立ち上げ、1999年まで委員長を務めた議会革新会派は、今や民主党下院議員222名のうち90名が属し、最大会派のニューデモクラットに迫る勢いとなっている⁽⁶⁾。

2 ニューデモクラットと議会革新会派

20世紀中葉の民主党は、ニューディール以来の「大きな政府」を指向し、格差の是正、人種関係の公正さ、労働者の権利擁護、環境保護などの政策を進める左派勢力が強かった。しかし、1980年代のレーガン政権期における新自由主義への転回を受けて、民主党内でも社会運動活動家とは距離を置き、中道穏健派の有権者層を取り込んで選挙に勝つための資金集めを行なうべきだとする動きが出てきた。1992年大統領選でのビル・クリントンの勝利は、この方向性が有効であったことを示し、民主党はより共和党に近い政策立案を行なうようになった。裕福でリベラルな個人やハイテク産業から政治資金を集めて労働組合への依存を減らし、「より小さな、しかしより懸命な政府」をめざして、1996年にはニュー・デモクラット・ネットワーク（NDN）が結成された。この政治活動委員会（PAC）は、2000年の選挙で550万ドルの資金を獲得し、中道派の民主党員を支援した⁽⁷⁾。2008年大統領選で勝利したバラク・オバマも、就任早々に「私はニューデモクラットだ」と発言し、「成長を求める民主党員であり」、「自由で公正な貿易」のために「保護主義への回帰を憂慮する」などと語っている⁽⁸⁾。

ニューデモクラットの影で勢いを失った左派が、議会革新会派として再び注目されるようになるきっかけは、オバマ政権期に起こった2つの社会運動だった。2000年代終わりの金融危機を経て、オバマが債務上限引き上げ法案をめぐる富裕層への増税を断念したことで、オバマに格差解消を期待していた層は離反を始め、2011年には直接民主主義的な「オキュパイ・ウォール・ストリート（OWS）」が開始された。OWSは、連邦による銀行支援への批判や、富裕層への優遇措置への批判をその中心的イシューとしたが、「経済を破壊する同じ企業が、この惑星を破壊している」とする環境主義者が合流して、より反新自由主義、反グローバル化の性格をもつようになった⁽⁹⁾。もうひとつの重要な運動は、「ブラック・ライヴズ・マター（BLM）」である。2012年2月フロリダ州サンフォードで17歳の黒人少年トレイボン・マーティンさんを射殺した自警団員のジョージ・ジーマーマンが2013年に無罪判決を受けたことがきっかけで、SNS上で「#BlackLivesMatter」というハッシュタグが使われ始め、各地で街頭デモンストレーションに発展した。BLM運動が批判するのは、言説において非人種化された、人種管理政策としての警察による監視・取り締まりである。ニクソンの「法と秩序」から、レーガン期に本格化した「麻薬戦争」、そして、クリントンの要扶養児童家族援助（AFDC）廃止と警察人員の増強は、すべて現在の刑罰国家への道筋を作った。そして、逮捕者が収監される刑務所の多くは私企業であり、収監者の労働力は共和党や民主党穏健派に近

いグローバル企業に提供されてきたと、BLM運動参加者は理解する⁽¹⁰⁾。

議会革新会派が躍進したのは、2018年の中間選挙だった。2010年代の下院の会員数は70名前後だったが、反トランプの機運に乗って18人増えて96名に達した。新しい議員のなかには、29歳という史上最年少で下院議員に当選したニューヨーク州第14選挙区（ブロンクス、クイーンズ）選出のアレクサンドリア・オカシオ＝コルテス（1989— ）がいた。彼女が挑んだ相手は、同じく民主党のジョー・クローリー（1962— ）で、彼は1999年から下院議員を務め、2009年から2013年にはニューデモクラッツ連合の委員長、2018年の選挙時には下院民主党会派の委員長という、党の中心的存在だった。メディアは、「バーテンダー」オカシオ＝コルテスの当選をセンセーショナルに報道した。しかしこの選挙では、ミレニアル世代とZ世代がそれよりも上の世代を投票数において初めて上回るという大きな変化が起こっていた⁽¹¹⁾。

3 ミレニアル世代の象徴としてのオカシオ＝コルテスとアメリカ民主社会主義者

アメリカ政治の世代交代の背景には、運動によって可視化された格差と人種の問題を政治につなげ、サンダースやオカシオ＝コルテスを後押しするアメリカ民主社会主義者（DSA）の活動があった。DSAは、産業化が進展した19世紀終わりからのアメリカ政治における社会主義運動の伝統に連なる。冷戦時代の赤狩りや、1970年代の組織分裂を経て、1982年にマイケル・ハリントンによって結成された。2016年11月に1万人だったDSAの会員数は、2019年11月には約5万7000人に増え、そして2020年のコロナ禍と大統領選を経て2021年4月現在では9万人超と倍増している⁽¹²⁾。新規加入者の多くは、ミレニアル世代と呼ばれる2000年代になって成人した若者である。彼らには冷戦の記憶がなく、社会主義という言葉に違和感はない⁽¹³⁾。

新世代の象徴的存在となっているのが、オカシオ＝コルテスである。ボストン大学卒業後は、プエルトリコ系の母親を支えるためにニューヨークに戻り、レストランやバーで働いた。彼女は仲間を紹介されてDSAに加入する以前から、地元のコミュニティー・オーガナイズングに従事していた。社会主義者の階級政治のディスコースについては、1960年代末に結成されたプエルトリコ系の「ヤング・ローズ」などのエスニシティーや人種にもとづく組織化との間に緊張感があったという。しかしDSAが、BLMや移民税関捜査局廃止運動（Abolish ICE）を支援したことから、「階級原理主義ではなく、人権を最優先に掲げるマルチレイシャルな階級闘争」であると確信し、加入した。DSAではサンダースの選挙運動をスタッフとして支援し、自らの下院議員選出馬にあたっては正式な手続きにのっとり推薦を得た。彼女の政治的求心力によって、DSAに加入する若者が1万人以上増えたとも言われる⁽¹⁴⁾。また今年2月には、猛吹雪で被災したテキサスで、地元選出上院議員テッド・クルーズが中南米へと逃れ批判されるなか、援助のために500万ドル近くを集めたことが驚きをもって報道された⁽¹⁵⁾。

オカシオ＝コルテスとともに、民主党左派の若さと多様性を象徴する存在として注目されるのが、「スクワッド」と呼ばれるグループである。2018年に当選した新人議員のオリエンテーションの場で、オカシオ＝コルテスがマサチューセッツ州選出アヤナ・プレスリー（1974— ）、ミシガン州選出ラシダ・タリーブ（1976— ）、ミネソタ州選出イルハン・オマ

ル（1982— ）とともに撮った写真を「スクワッド」のキャプションをつけてインスタグラムに投稿した。この言葉はヒップホップに由来するミレニアル世代のスラングで、「若さと、結束と、アイデンティティー」を表わし、「自衛」と「忠誠心」を喚起する⁽¹⁶⁾。「スクワッド」は左派の急進勢力として下院議長ナンシー・ペロシに圧力をかけてグリーンニューディール決議を推し進めたばかりでなく、ドナルド・トランプ大統領の弾劾を強く訴えトランプ本人から攻撃されるなどしてさらに注目を集めた⁽¹⁷⁾。2020年の下院議員選の結果を受けて、さらにニューヨーク州選出のジャマール・ボウマン（1976— ）、ミズーリ州選出のコリ・ブッシュ（1976— ）が加わった。6人はすべて、2017年に発足した民主党の革新派議員からなるPAC「ジャスティス・デモクラッツ」に支援されて当選した⁽¹⁸⁾。また、オカシオ＝コルテスほか、タリーブ、ブッシュ、ボウマンがDSAのメンバーである。

4 ウォーレンの「機能する市場」への信念

社会主義者を名乗る左派議員と政策的には一致しながらも、資本主義に対して独自の信念をもつのが、2020年大統領選で一時は民主党候補として最有力視されたマサチューセッツ州選出上院議員エリザベス・ウォーレン（1949— ）である。2018年のインタビューでウォーレンは、「市場と、それが正しく機能するときに生まれる恩恵を信じる」と語る。ニューディール期からレーガン就任前までそうであったように、「すべての利益を吸い上げる一部の企業のためではなく、人々のために機能する市場」を作ることが、富を生むのだと主張する。1980年代の規制緩和が、労働者の経営参加を阻み、ロビーイングが市場を損ない、結果としてトップ10%と残りの90%の富を逆転させた。このことが彼女自身の政治的アイデンティティーを「共和党員から、消費者活動家」に変えるきっかけになったと言う⁽¹⁹⁾。

ハーバード大学ロースクールでも教鞭を執ったエスタブリッシュメントのイメージがあるウォーレンだが、こうした経済観をもつようになったのは、10代の頃の家族体験と、自らの研究活動から得られた知見による。1949年にオクラホマでミドルクラスの家系に生まれたが、父親が病気になったことで負債を抱えステーションワゴンを接収されるなど、貧困状態に陥りかけた。このとき母親がカタログ販売の仕事を得て、最低賃金でなんとか危機を切り抜けた。当時は、最低賃金が人々の生活を支えるものとして機能していたのだ。ウォーレンは奨学金を得て大学に進学したものの、結婚して退学し、その後苦勞して学位を得て、ロースクールに通った。弁護士資格を得た後、1980年代にテキサス大学で破産法の講義をもち、一般に言われる「破産者」のイメージとは異なるミドルクラスの生活の行き詰まりに気づいた。1995年からは、連邦政府の全米破産点検評価委員会の上級アドバイザーとしてワシントンの政治にかかわることになり、「ウォール街の保安官」として、消費者金融保護局（CFPB: Consumer Financial Protection Bureau）の設置を推進した。2010年、オバマ大統領の署名でドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法が成立した。上院の反対もあり、CFPBの委員長には任命されなかったが、これをきっかけにサンダースとの距離が縮まったという。2012年、マサチューセッツ州から女性として初めて上院議員に選出された。このとき、対立候補を上回る政治資金の大半は、50ドル以下の小口献金だった⁽²⁰⁾。

上院議員としてのウォーレンは、銀行・住宅・都市問題委員会などの委員として、一貫して、格差を解消し中間層の再生を目標とした政策立案を行ってきた。特に、「大きすぎて潰せない (Too big to fail)」銀行の活動を政府の規制下に置いて市場を健全にすることや、学生ローンへの支援、最低賃金の引き上げ、労働組合の活性化をめざした。2016年の大統領選には出馬せずにヒラリー・クリントンを支持したが、共和党トランプ候補攻撃の急先鋒の1人として、トランプ本人から中傷されながらも民主主義を守ることを訴え続けた。トランプが大統領に就任してからも攻撃の手を緩めることはなく、その発言はたびたびメディアに注目された⁽²¹⁾。2020年大統領選では、大学無償化や国民皆保険^{メディケア・フォー・オール}といった政策においてサンダースと一致した。しかし、予備選ではサンダースやバイデンに水をあけられ3月に撤退した。

5 民主党左派の存在意義とは

2020年大統領選では、サンダースやウォーレンなど左派が掲げる政策は実現性が低く、もし彼らが民主党候補となっても勝ち目はない、そればかりか党内の分裂を生み、有権者が離れ第三政党を利することにもなりかねないという指摘がメディアや専門家から上がった⁽²²⁾。また、共和党のトランプ候補は、冷戦のイメージを喚起しつつ彼らを「社会主義者」「極左」「非アメリカ的」と繰り返し非難した。では、アメリカ政治における彼らの存在意義はどこにあるのか。政治学者の大井赤亥は、近年の米欧の政治動向を分析して、右派ポピュリズムに対抗する、システムに対して「敵対的」な左派ポピュリズムは「調整型リベラル」としての穏健派を「大きく社会運動に引き寄せるダイナミズム」をもつ、と指摘する。そのうえで、例えばサンダースが大統領選に出馬する意義は、本人が大統領になるというよりも、その政策に注目を集めることで「アメリカ政治のイデオロギー的座標軸を大胆に『左』に寄せる」ことだと言う⁽²³⁾。

ただし、ここでいう「左」とは、生産手段の国有化を通じて資本主義経済を否定するようなマルクス＝レーニン主義革命のそれではない。アメリカのリベラル＝デモクラシーの枠内で、より公正なアメリカ政治経済のあり方を模索する試みである。そうでなければアメリカの大統領制にのっとった政治キャンペーンなど行なわないし、二大政党のひとつの民主党との関係を保つ必要もない。オカシオ＝コルテスが所属し、サンダースを支援するDSAは政党ではない。その前身にあたるアメリカ社会党も、1950年代から独自の大統領候補を出していないのだ。言語学者ノーム・チョムスキーが、サンダースを「ニューディール・デモクラットの本流」と呼ぶのは、彼の立ち位置がアメリカの政治システムのなかにあることをもっての指摘である⁽²⁴⁾。それでもサンダースやオカシオ＝コルテスが、民主社会主義者であることを強調するのは、まさにニューディールにおいて、それまで社会主義候補が訴えていた社会保障制度や労働者の権利に関する政策が、フランクリン・ローズヴェルト民主党政権によって全国的に採用されたという歴史的背景を踏まえてのことである。つまり、彼らにとっては、社会主義とアメリカのリベラル・デモクラシーは矛盾するものではなく、社会主義者であることは公正な社会を求める正統な現代アメリカ政治の改革者としてのアイデンティティーなのだ。

ニューディールの政策への信頼は、ウォーレンも共有する。彼女は、1930年代から1980年までを、政府による適切な経済活動への介入が正しい市場機能を生み、中間層を創造し維持していた時期と考える。民主党左派は、アメリカ史においては「ニューディール・オーダー」と呼ばれるこの時期には実現していたこと、あるいは共通の課題として認識されていた 이슈を取り戻し、さらに発展させようとする傾向がある。例えば、オカシオ＝コルテスは、所得税の最高限界税率を70%に引き上げることを掲げたが、最高限界税率は1932年に63%に、第2次世界大戦中は94%まで引き上げられ、1950年代から1965年は90%台だった。しかし、1980年代以降は段階的に引き下げられ、現在は37%である⁽²⁵⁾。保険制度にしても、ニューディールから1960年代のメディケア・メディケイド、そしてオバマケアまでの流れがあり、それをさらに広げようとする長年来の試みと捉えるべきだろう。そして人種関係や、ジェンダー、環境正義を求める運動は、20世紀後半の国際政治、国内政治との関係においてさらにそのダイナミズムを高めた。再燃するそうした社会運動との共振が、今また民主党左派の勢いを生んでいるのだ。

6 バイデン政権の政策への影響

2021年3月31日、バイデン大統領は今後8年間で2兆ドルに及ぶ連邦財政投資を発表した。アメリカン・ジョブズ・プラン（American Jobs Plan）と名づけた計画の発表に選んだ場所は、「ラストベルト」から再生したペンシルヴェニア州ピッツバーグの、建設労働者組合の職業訓練校だった。バイデンは、「アメリカの屋台骨」であるミドルクラスを支える労働組合を支援し、「ワシントンやウォール街ではなく、勤勉な労働者の視点から」立案したことを強調した。「第2次世界大戦後最大」の、「一世代に一度」の投資となるこの計画は、国民生活への大規模投資を謳うアメリカン・ファミリーズ・プラン（American Families Plan）と対になるもので、道路や橋など産業基盤の整備、電気自動車など環境に配慮した産業発展、そのための研究開発への重点的投資を行なう。大規模な雇用創出を見込み、アメリカ企業やマイノリティーのビジネスを支援し、地域格差解消、コミュニティに根ざしたケアを実現するとする。国際的には中国との競争に打ち勝ち、グローバルなリーダーシップを発揮することを宣言した。その財源は、年収40万ドル以下のアメリカ市民に負担をかけることなく、「アマゾンほか90社の連邦税をまったく支払っていない」多国籍企業への課税によってまかなうとする⁽²⁶⁾。

民主党中道派のニューデモクラットとしてキャリアを築いてきたバイデンは、銀行寄りの法案に賛成したこともある。また副大統領を務めたオバマ政権では、金融恐慌後の大規模財政出動を躊躇した。ロイターは、クリントン政権の財務長官だったローレンス・サマーズの「必要な限度を大きく超えている」という言葉を引用し、これまでの路線から「足を踏み外した」バイデンの「豹変」を指摘する⁽²⁷⁾。しかし、バイデンは1950年代のアイゼンハワー政権の高速道路整備や、1960年代のケネディ政権によるアポロ計画を引き合いに出す。また、就任後すぐに気候変動に関連して発した大統領行政命令において、ニューディール期の市民保全部隊（Civilian Conservation Corps）をもじった市民気候部隊（Civilian Climate Corps）の創設を宣言

するなど、明らかにニューディール以降の「大きな政府」への回帰を印象づける⁽²⁸⁾。

もちろん、こうした著しい変化を後押しした要因には、2020年から死者55万人を数える新型コロナウイルス感染症の猛威があった。20世紀の主要な戦争の戦死者合計を上回る惨禍にあって、多数の雇用が失われた。バイデンは大統領選に勝利するとすぐにアメリカン・レスキュー・プランを発表したが、今回のジョブス・プランはそれと合わせて4年で1800万件の雇用を創出するとする。また、昨年来の世論調査においても、コロナ禍の経済後退を受けて、政府が大規模な連邦予算による経済刺激策を打つことを支持する割合は高く、7割に迫る⁽²⁹⁾。一方で、マサチューセッツ工科大学（MIT）のサイモン・ジョンソンのように、連邦政府による研究開発投資が1960年代の国民総生産（GNP）2%をピークに現在の0.7%まで下がり続けたことが、「アメリカのグローバルな指導力の喪失と、労働者や企業の生産性、賃金、利益の損失を生んでいる」として、政策転換を促す専門家の声は、コロナ禍以前から出ていた⁽³⁰⁾。新自由主義的転換から約40年を経て、パラダイム転換を求める声は一気に高まりつつある。

民主党左派の議員は、こうした声を最も革新的な立場から政策に転換する役割を果たしてきた。下院にグリーンニューディール決議を持ち込んだオカシオ＝コルテスは、バイデンのプランには、グリーンニューディールの名称こそ出ないものの、その基本概念が活かされていると評価する。大統領候補としてのバイデンは、グリーンニューディールを明確に支持してはいなかったが、その必要性は認めていた。オカシオ＝コルテスは、グリーンニューディールは、「市場が作り出した問題は市場が是正することが正しいという発想の転換」をもたらしたと指摘する。また、バイデンが「環境正義」という言葉を使うようになったことにも、その影響をみる。しかし、バイデンの取り組みは「まだ十分ではない」として、60名以上の議員とともに、労働組合の強化、非白人コミュニティの支援など、より徹底した変化と、大規模な財政出動を求めるTHRIVE（Transform, Heal, and Renew by Investing in a Vibrant Economy）決議案を提出した⁽³¹⁾。一世代に一度あるかないかの機会を、さらにラディカルな方向に引き寄せようとするのだ。

こうした左派の動きは、2月にバイデンが打ち出した学生ローン帳消し方針に対して、より広範なローン取り消しと大学の無償化を訴えるオカシオ＝コルテス、サンダース、ウォーレンらの姿勢にもみられる。さらには、富裕者税や国民皆保険制度ばかりでなく、今年に入っても頻発する乱射事件を踏まえて再燃する銃規制の議論や、BLM運動の影響下で進められる警察組織の改革・解体、成立したら1964年公民権法を修正することになる性的マイノリティーをめぐる平等法案（Equality Act）の提出などによって、革新派がより根本的な社会改革を訴えることで、議論の中心軸は数十年前のリベラルな位置まで動きつつあるようにもみえる。外交面においても、バイデンが就任後初めての記者会見で用いた、「専制主義と民主主義の闘い」という枠組みは、サンダースが2018年に国際政治を「権威主義に対抗するグローバルな民主主義」と捉えた表現と重なる⁽³²⁾。サンダースは、国際政治は気候変動や格差の問題をグローバルに解決する場と想定した。バイデンも独自プランの財源確保のために、法人税の最低税率の国際基準を各国と協調して取り決める動きをみせる。かねてから左派は外交政策が弱い、あるいは弱腰であるという批判があったが、こうしたプラグマティックな協調外

交が今後展開される可能性はあるだろう。ただし、対外的にアメリカの民主主義の優位性を謳うことは、国内の不正義から目をそらさないという意思表示と受け止められることを理解してのことであろう。これは冷戦公民権（Cold War Civil Rights）として公民権の拡大を対外関係にからめて進めたアメリカの20世紀中葉に重なる姿でもある。

おわりに

民主党左派と呼ばれる人々は、無所属のサンダースを含め、バイデン政権のなかで確実に存在感を高めている。連邦の上下院で民主党が影響力をもつに至った状況のなかで、バイデン政権は歴史的なパラダイム転換へと舵を切ったようだ。しかし、これが単に振り子の揺れのように「大きな政府」への回帰となるのか、あるいは両極を経ての新たな歴史的段階になるのかは、今後の展開をつぶさに見守る必要があるだろう。

そして、こうしたパラダイム転換に対抗する動きも同時に起こっている。ジョージア州では、2020年の連邦上院議員選において再投票となり、今年1月の再選挙で1992年以来初めて民主党の勝利がもたらされた。この背景には、同州で草の根的に有権者登録運動を展開したステイシー・エイブラムスらの活動があった。しかしながら、ジョージア州議会は3月に選挙に関する州法改正案を通過させ、州知事ブライアン・ケンプの署名をもって成立した。この法律は、不在者投票、期日前投票、投票箱の設置・使用などの制限を設けることによって実質的にアフリカ系住民の投票を疎外するものとして「新たなジム・クロウ法」とも言われる⁽³³⁾。また、サンダースらが連帯を訴え、初めて成功するかと期待されたアラバマ州でのアマゾン労組結成の試みも、4月の投票の結果、会社側を支持する多数の票によって失敗に終わった。

おそらく今、私たちはアメリカ政治において歴史的に存在する二大政治潮流が再び衝突して新たなパラダイムが生まれる可能性を間近にみている。人々の生活と社会の公正さを第一義に掲げる民主党左派の勢い、それを支える社会運動、社会運動にコミットする若い世代が、40年に及ぶ新自由主義パラダイムを転換できるのか、予断を許さない。

- (1) バーニー・サンダース（萩原伸次郎監訳）『バーニー・サンダース自伝』、大月書店、2016年、378-380ページ。
- (2) Bayryam Bayryamali, "Behind the Image: Bernie Sanders at the University of Chicago Racial Equality Sit-in, 58 Years Ago," *Magnum Photos*, February 7, 2020, <https://www.magnumphotos.com/theory-and-practice/behind-the-image-bernie-sanders-university-chicago-racial-equality-danny-lyon/>; Katherine Skiba, "Arrest Photo of Young Activist Bernie Sanders Emerges from Tribune Archives," *Chicago Tribune*, February 22, 2016, <https://www.chicagotribune.com/news/ct-bernie-sanders-1963-chicago-arrest-20160219-story.html>.
- (3) サンダース、前掲書、56-69ページ。
- (4) Katharine Q. Seelye, "As Mayor, Bernie Sanders Was More Pragmatist Than Socialist," *New York Times*, November 25, 2015, <https://www.nytimes.com/2015/11/26/us/politics/as-mayor-bernie-sanders-was-more-pragmatic-than-socialist.html>; Warren Richey, "From Our Archives: What Did Bernie Sanders Do When He Was Mayor?" *Christian Science Monitor*, March, 4, 2020, <https://www.csmonitor.com/USA/Politics/2020/0304/From-our-archives-What-did-Bernie-Sanders-do-when-he-was-mayor>.

- (5) サンダース、前掲書、60ページ。
- (6) Congressional Progressive Caucus, “Who We Are,” <https://progressives.house.gov> (accessed April 11, 2021).
- (7) 久保文明「米民主党の変容——『ニュー・デモクラット・ネットワーク』を中心に」『選挙研究』17号(2002年)、71-83、205ページ。
- (8) Carol E. Lee and Jonathan Martin, “Obama: ‘I Am a New Democrat,’” *Politico*, March 10, 2009, <https://www.politico.com/story/2009/03/obama-i-am-a-new-democrat-019862>.
- (9) Jeremy Brecher, “Occupy Climate Change,” *Nation*, March 14, 2012, <https://www.thenation.com/article/archive/occupy-climate-change/>.
- (10) 藤永康政「“見知らぬ黒人は疑ってかかれ！”——刑務所と重武装警察：『刑罰国家アメリカ』の諸相」『GQ Japan』2020年7月31日、<https://www.gqjapan.jp/culture/article/20200731-black-lives-matter-fujinaga-2>。エイヴァ・デュヴァーネイ脚本監督『13th——憲法修正第13条』、Netflix、2016年、<https://www.netflix.com/jp/title/80091741>。
- (11) Anthony Cilluffo and Richard Fry, “Gen Z, Millennials and Gen X Outvoted Older Generations in 2018 Midterms,” Pew Research Center, May 29, 2019, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/05/29/gen-z-millennials-and-gen-x-outvoted-older-generations-in-2018-midterms/>.
- (12) Democratic Socialists of America, *Democratic Left*, Vol. 47, No. 3 (Winter 2019), p. 16, <https://democraticleft.dsusa.org/files/sites/6/2019/12/DL-Winter-2019.pdf>; Theresa Alt and Sasha Hammad, “2017 Democratic Socialists of America Financial Report,” Democratic Socialists of America, August 2018, <https://archive.org/details/2017DsaFinancialreport/page/n5/mode/2up> (accessed February 29, 2020); Democratic Socialists of America (DSA), <https://www.dsusa.org/about-us/> (accessed April 2, 2021).
- (13) 梅崎透「なぜアメリカに社会主義はないのか／今あるのか」『立教アメリカン・スタディーズ』42号(2020年)、7-30ページ。
- (14) Don Mcintosh, “Talking Socialism: Catching up with AOC,” *Democratic Left*, March 19, 2021, <https://www.dsusa.org/democratic-left/aoc/>.
- (15) Shawna Mizelle, Natasha Chen, and Kevin Conlon, “AOC Raises Nearly \$5 Million in Texas Relief Efforts,” CNN, February 21, 2021, <https://edition.cnn.com/2021/02/21/politics/alexandria-ocasio-cortez-texas-relief/index.html>.
- (16) Arit John, “A Brief History of Squads,” *New York Times*, July 18, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/07/18/style/squad-aoc-trump.html>.
- (17) Natalie Andrews and Siobhan Hughes 「米民主の『スクワッド』、物議醸すセレブ新人議員」『Wall Street Journal 日本語版』2019年7月20日、<https://jp.wsj.com/articles/SB10793609890044473560304585436043047824282>.
- (18) “Let’s Elect the Next Generation,” Justice Democrat, <https://justicedemocrats.com>.
- (19) Franklyn Foer, “Elizabeth Warren’s Theory of Capitalism,” *Atlantic*, August 28, 2018, <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2018/08/elizabeth-warrens-theory-of-capitalism/568573/>.
- (20) エリザベス・ウォーレン(大橋陽訳)『この戦いはわたしたちの戦いだ——アメリカの中間層を救う闘争』、蒼天社出版、2018年。
- (21) 同上。
- (22) 例えば、西山隆行『格差と分断のアメリカ』、東京堂出版、2020年、271ページ。
- (23) 大井赤彦『武器としての政治思想——リベラル・左派ポピュリズム・公正なグローバリズム』、青土社、2020年、80-82、166-167ページ。
- (24) “Noam Chomsky: Bernie Sanders is Not a Radical, He Has Mass Support for Positions on Healthcare & Taxes,” *Democracy Now*, April 27, 2016, https://www.democracynow.org/2016/4/27/noam_chomsky_bernie_sanders_is_not.

- (25) Alexandria Ocasio-Cortez Official Site, “Issues,” <https://ocasio-cortez.house.gov/issues> (accessed February 29, 2020); “H.R.2930 – Laon Shark Prevention Act,” 116th Congress (2019–2020), [Congress.gov, https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/2930](https://www.congress.gov/bill/116th-congress/house-bill/2930) (accessed February 29, 2020); Glenn Kessler, “Ocasio-Cortez’s 70-percent Tax Rate: Not So Radical?” *Washington Post*, January 31, 2019, <https://www.washingtonpost.com/politics/2019/01/31/ocasio-cortezs-percent-tax-rate-not-so-radical/>.
- (26) “Remarks by President Biden on the American Jobs Plan,” White House, March 31, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/03/31/remarks-by-president-biden-on-the-american-jobs-plan/>.
- (27) 「焦点：バイデン氏、予想外の豹変」『ロイター』2021年4月5日、<https://jp.reuters.com/article/analysis-biden-infrastructure-idJPKBN2BPOEY>.
- (28) “Executive Order on Tackling the Climate Crisis at Home and Abroad,” White House, January 27, 2021, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/01/27/executive-order-on-tackling-the-climate-crisis-at-home-and-abroad/>.
- (29) Frank Newport, “A New Era of Big Government?” Gallup Poll, March 12, 2021, <https://news.gallup.com/opinion/polling-matters/337406/new-era-big-government.aspx>.
- (30) Pedro de Costa, “MIT economist Simon Johnson wants to ramp up federal investment on science and technology – and make sure taxpayers get a cash dividend in return,” Economic Policy Institute, June 5, 2019, <https://www.epi.org/blog/mit-economist-simon-johnson-wants-to-ramp-up-federal-investment-on-science-and-technology-and-make-sure-taxpayers-get-a-cash-dividend-in-return/>.
- (31) “The THRIVE Act,” Green New Deal Network, <https://www.greennewdealnetwork.org/the-thrive-act> (accessed April 11, 2021).
- (32) 西住祐亮「台頭するサンダース派の外交論とは——サンダース氏の外交演説を手がかりに」、東京財団政策研究所、2019年5月23日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3096>.
- (33) ジャック・ダットン「南部ジョージア州に人種隔離政策『ジム・クロウ法』が復活」『ニューズウィーク 日本語版』2021年3月30日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2021/03/post-95949.php>.